

事業所税減免申請書

年 月 日

大分市長 殿

住所(所在地) _____

氏名(名称) _____

法人の代表者氏名 _____

法人番号 _____

次のとおり事業所税の減免を受けたいので、申請します。

事業年度	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで			
当該事業所は、 以下の減免事由 による減免を受け ようとする理由	大分市税条例施行規則 第 条 第 項 第 号 () に該当 減免を受けようとする理由				
	① 本来納付すべき税額 _____ 円				
② 減免を受けようとする税額 _____ 円					
②の資産割内訳	事業所の名称	事業所所在地	対象床面積 ^㉞	使用月数 ^㉟	^㉞ × ^㉟
			m ²	/ 12	m ²
			m ²	/ 12	m ²
			m ²	/ 12	m ²
	計			^㉞	m ²
減免を受けようとする資産割額 ^㉞		m ² × 600 円 × 減免割合 / = ^㉟			円
②の従業者割内訳	事業所の名称	事業所所在地	対象従業者数	対象従業者の給与総額	
			人	円	
			人	円	
			人	円	
	計			^㉞ (1,000円未満切捨て)	
減免を受けようとする従業者割額 ^㉞		円 × 0.25 / 100 × 減免割合 1 / 1 = ^㉟			円
本来納付すべき税額		減免を受けようとする税額		差引納付額(①-②)	
資産割額	(第44号様式 ^㉟)	資産割額	^㉟		
円		円			
従業者割額	(第44号様式 ^㉟)	従業者割額	^㉞		
円		円			
計 ①	(第44号様式 ^㉟)	計 ②	^㉟ + ^㉞ (100円未満切上げ)		
円		円		円	
※減免申請書の提出期限は、納期限の7日前です。提出期限を過ぎると減免できない場合があります。					

事業所税減免申請書

記入例

令和2年2月20日

大分市長 殿

住所(所在地) 大分市荷揚町2番31号
氏名(名称) 株式会社大分市
法人の代表者氏名 大分市 太郎
法人番号 0123450000000000

次のとおり事業所税の減免を受けたいので、申請します。

事業年度	令和元 年 1 月 1 日から 令和元 年 12 月 31 日まで			
該当する減免事由	大分市税条例施行規則 第 10 条 第 1 項 第 3 号 ク に該当 減免を受けようとする理由			
	別紙「減免対象施設一覧表」の根拠法(市税条例施行規則)の該当番号等を記入 倉庫業法に規定する倉庫業者が本来の事業の用に供する倉庫であるため。 別紙「減免対象施設一覧表」の要件等を参照			
① 本来納付すべき税額		1,200,000 円		
② 減免を受けようとする税額		381,300 円		
②の資産割内訳	事業所の名称	事業所所在地	対象床面積 ^㉞	使用月数 ^㉟
	株大分市 大分営業所	大分市荷揚町2番31号	600 m ²	12/12
	事業所ごとに「名称・所在地・対象床面積・使用月数」等を記入		減免割合は別紙「減免対象施設一覧表」を参照	
	計		600 m ²	
	減免を受けようとする資産割額	㉞ 600 m ² × 600円 × 減免割合 1 / 1 = ㊱ 360,000 円		
②の従業者割内訳	事業所の名称	事業所所在地	対象従業者数	対象従業者の給与総額
	株大分市 大分営業所	大分市荷揚町2番31号	2 人	8,500,100 円
	決算期末時点での減免対象従業者数を施設ごとに記入			
	計			㊲(1,000円未満切捨て) 8,500,000 円
	減免を受けようとする従業者割額	㊳ 8,500,000 円 × 0.25/100 × 減免割合 1 / 1 = ㊴ 21,250 円		
本来納付すべき税額		減免を受けようとする税額		
資産割額	(第44号様式 ^㉑) 1,000,000 円	資産割額	㊱ 360,000 円	減免割合は別紙「減免対象施設一覧表」を参照 差引納付額(①-②)
従業者割額	(第44号様式 ^㉒) 200,000 円	従業者割額	㊴ 21,250 円	
計 ①	(第44号様式 ^㉓) 1,200,000 円	計 ②	㊱+㊴(100円未満切上げ) 381,300 円	818,700 円

※減免申請書の提出期限は、納期限の7日前です。提出期限を過ぎると減免できない場合があります。

「事業所税減免申請書」の記載要領

- 1 「住所(所在地)」の欄は、本市の区域内の事業所等の所在地(本社がある場合は本社の所在地を、支店の場合は主たる支店の所在地)を記載してください。
- 2 「氏名(名称)」の欄は、この申告書の作成時における法人名称(個人の場合は氏名)を記名してください。
- 3 「法人の代表者氏名」の欄は、この申告書の作成時における法人の業務を主宰している者が記名してください。
- 4 「法人番号」の欄は、番号法に定める13桁の法人番号を記載してください。
- 5 「事業年度」の欄は、法令、定款、寄付行為、規則又は規約等に定められている「事業年度」を記載してください。また、大分市税条例施行規則の該当条項の番号、減免を受けようとする(減免事由に該当する)理由を記載してください。
- 6 「①本来納付すべき税額」の欄は、減免前の事業所税額(100円未満切捨て)を記載してください。
- 7 「②減免を受けようとする税額」の欄は、この申請により減免を受けようとする税額(100円未満切上げ)を記載してください。
- 8 「②の資産割内訳」の欄について
 - (1) 減免を受けようとする税額のうち、資産割にかかる「事業所の名称」、「事業所所在地」、「対象床面積⑦」、「使用月数⑧」、「⑦×⑧」のそれぞれについて記載してください。
 - (2) 「計」の欄は、複数事業所がある場合、「⑦×⑧」欄のそれぞれの床面積を合計した結果を「⑦」欄へ記入してください。
 - (3) 「減免を受けようとする資産割額」の欄は、⑦には「計」欄に記入した数字、「減免割合」にはこの申告により減免となる資産割にかかる減免割合(分数表記)、⑨には「⑦m²×600円×減免割合」の計算結果を記載してください。
- 9 「②の従業者割内訳」の欄について
 - (1) 減免を受けようとする税額のうち、従業者割にかかる「事業所の名称」、「事業所所在地」、「対象従業者数」、「対象従業者の給与総額」のそれぞれについて記載してください。
 - (2) 「計」の欄は、複数事業所がある場合、「対象従業者の給与総額」欄のそれぞれの額を合計した結果を「④」欄(1,000円未満切捨て)へ記入してください。
 - (3) 「減免を受けようとする従業者割額」の欄は、④には「計」欄に記入した数字、「減免割合」にはこの申告により減免となる従業者割にかかる減免割合(分数表記)、⑩には「④円×0.25/100×減免割合」の計算結果を記載してください。
- 10 「本来納付すべき税額」の欄は、「資産割額(第44号様式⑩に記載する額)」、「従業者割額(第44号様式⑪に記載する額)」、「計①(第44号様式⑫に記載する額)」を記載してください。
- 11 「減免を受けようとする税額」の欄は、「資産割額(⑨)」、「従業者割額(⑩)」、「計②{⑨+⑩(100円未満切上げ)}」を記載してください。
- 12 「差引納付額(①-②)」の欄は、「本来納付すべき税額(①)」から「減免を受けようとする税額(②)」を差引いた結果を記載してください。